【基本事項】

事務事業名	結婚新生活式	担当課名	産業振興課								
(予算書コード)	07-01-05-16-0 ⁻	1			担当係名	商工係					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委 託	補助	•					
事業の開始・終了	平成 29 年 月 事業に始期又は終期がある場合に記入)										
根拠法令等の名称	結婚新生活支援	婚新生活支援事業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則									

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	とを目的として、	香姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策に繋げることを目的として、新婚世帯に対して住居費及び引越し費用等の一部を予算の範囲内で補助するとともに、安価で入居できる結婚新生活住宅を提供する。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
•	+			目 標	4	4	4				
(争未の天心によりとのよう	支援した結婚 世帯数	支援住宅利用世帯数	件	実 績	4	4					
な状態にしたいか)	医甲級			達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		アン・ハー・ストリの主』		令和	05年度決算			令	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事	業費 A			2,414	千円			1,293	千円			1,379	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事	業費	合計 C (A+B)			4,439	千円			3,374	千円			3,561	千円
		国の負担		Ŧ		千円			千円			十円		
財	特	県の負担			659	十円	279		十円	800		十円		
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			1,545	千円			1,645	千円	1,680		1,680	千円
訳		うち 使用料・手数料 D			1,545	千円			1,645	千円			1,680	千円
	一般財源(町の負担)				2,235	千円			1,450	千円			1,081	千円
受	受益者負担率 (D/C)				34.805	%			48.755	%			47.178	%

<u> </u>	7 П Ш Д			
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			国・県と連携した住居取得費及び引越費用の補助や、町の独自施策の、安価に入居できる新婚世帯向きの住宅提供により、子育て世帯の移住者の呼び込みを図る。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	出産・育児・子育ての環境整備は、町全体の活性化に不可欠である。結婚新生活支援住宅の利用料については、家賃・光熱水費共に適切な負担をいただいている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国・県の施策と足並みを揃えて地域少子化対策重点推進補助事業交付金を 活用し、効率的に本事業を推進している。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		結婚新生活支援住宅の入居上限は4組であり、入居期間満了による退所の後も、迅速な募集の周知を図り、スムーズに次の入居者が見つかった。

総合評価	珀什然件	本事業は、結婚新生活に対する経済的支援により、婚姻数の増加及び少子 化対策を図る取組である。結婚新生活支援住宅は満室状態を維持してお り、子育て世代の受け皿として機能している。引き続き、国や県と連携しなが ら施策を推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	しごと創生推	担当課名	産業振興課									
(予算書コード)	07-01-05-14-0	1			担当係名	商工係						
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委 託								
事業の開始・終了	平成 30 年	6 <mark>月~</mark>	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	しごと創生拠点	ごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則										

【事業の概要及び分析】

(誰に対して)	事業展開による	移住して起業創業を希望する方や、二拠点居住される方に対し、それぞれの得意分野を活かした 事業展開による地域の活性化につなげるため、創生拠点ホシスメバへの居住による安価で快適な フークスペースを提供する。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	よいコルズ和田	ナンフィジに日分十2七		目 標	3	5	5				
(争未の天地によりこのよう		ホシスメバに居住する起 業者及び起業希望者数	件	実 績	3	3					
な状態にしたいか)	1 天順	未有及び起来布主有数		達成率	100.0%	60.0%					

【投入されたコスト・業務量】

1,747														
				令₹	05年度決算		令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	₮ 費 A	1,618		1,618	千円			2,257	千円			2,112	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.80	人	5,399	千円	0.80	人	5,550	千円	0.50	人	3,637	千円
事	業費	合計 C(A+B)			7,017	千円			7,807	千円			5,749	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十円			十円				十	
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			374	千円			454	千円	2,016		2,016	千円
訳	***	うち 使用料・手数料 D			367	千円			419	千円			1,920	千円
	一般財源 (町の負担) 6,643		千円			7,353	千円			3,733	千円			
受益者負担率 (D/C)				5.23	%			5.367	%			33.397	%	

<u> </u>				
	区分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	平成29年3月に、町が国から当該施設を取得し、官民連携の検討プロジェクトにより同年10月に「しごと創生拠点施設」として稼働した。国庫補助により施設を整備したこと、起業希望者・二拠点居住者を呼び込み、町の活性化に繋げることは町の重点施策のため、町主体による事業推進が必要である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A		当該施設利用者は、入居期間満了後も町の内外でご活躍いただき、町全体 の活性化に寄与していただいている。また、入居者には部屋の貸付料及び 水道光熱費について、適切な費用負担を求めている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	令和6年度から、テレワーク等による二拠点居住者も対象とするとともに、1ヶ月間のお試し入居制度を実施した結果、施設と入居希望者のミスマッチが防止され、既に起業されて一定の実績がある方の確実な入居に繋がった。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	O	目標値以下 である	令和6年度に、入居要件と審査方法の見直しを実施し、新規に募集を開始した結果、力のある起業者3名に入居いただいた。入居者数は増やしていく上で審査を確実に行うことで、起業・創業によるまちづくりに資する方に確実に入居いただくようにしている。

総合評価	現在の入居者と意見交換を行う中で、現在の入居要件・審査過程を維持し つつ、よりよい運営体制について引き続き検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	「手法改善」の内容に挙げたテレワーカーも入居可とする要件緩和と、「お試 し入居期間」制度は導入済で、入居者の質の向上につながった。

【基本事項】

事務事業名	移住定住促近	担当課名	産業振興課									
(予算書コード)	07 01 05 10 0	1			担当係名	商工係						
(丁昇書コート)	07-01-05-10-0	I										
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託	補助							
事業の開始・終了	令和 5 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入											
根拠法令等の名称	空き家バンク実施	Bき家バンク実施要綱、移住定住促進住宅改修事業補助金交付要綱、空き家情報バンク利用促進補助金要綱										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	①空き家情報バ	当町への移住定住の促進により、空き家の解消及び人口増を図るため、下記の事業を行う。 ①空き家情報バンクの運営と各種助成事業の紹介 ②移住ポータルサイトや都市圏での移住フェア等への出展による積極的な情報発信 ③地域おこし協力隊による総合的な移住支援									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	TT で お ひ と せつ	40.4日空ロエボラ J. ジケー		目 標	136	138	140				
(争未の夫他によりとのよう		役場窓口及びスメバ等に おける相談受付件数	件	実 績	125	141					
な状態にしたいか)	 	0317 の旧政文門 下致		達成率	91.9%	102.2%					

【投入されたコスト・業務量】

1/2/	【以外にものにコハー 木切主】													
				令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事 事業費 A				32,714	千円			29,202	千円			39,788	千円
業	事業費A 業 うち 会計年度任用職員人件費費 正規職員人件費B		4.00	人	12,117	千円	4.00	人	13,820	千円	4.00	人	15,525	千円
費	1	E規職員人件費 B	2.00	人	13,497	千円	2.00	人	13,875	千円	1.00	人	7,274	十円
특	事業 費	合計 C(A+B)			46,211	千円			43,077	千円			47,062	千円
		国の負担		4,923			3,440			千円	3,448			十円
財	特	県の負担				十円	750		750	十円			2,250	十円
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			154	千円			74	千円			110	千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円			千円				千円	
	一般財源(町の負担)				41,134	千円			38,813	千円			41,254	千円
受	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	人口の減少と空き家の増加は全国的な傾向であり、当町においても対策すべき喫緊の課題である。このため、町の主導のもと、国庫補助を活用しながら、関連団体や民間事業者が連携し、一体となって事業を実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	空き家を受け皿とした移住者の獲得は、空き家問題及び地域コミュニティの 担い手不足といった課題解決に繋がり、町全体の活性化を期待できる。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А		補助事業や委託事業については、国や県の補助金を積極的に活用するともに、国の特別交付税措置が受けられる地域おこし協力隊制度を活用し、効率的に事業を実施している。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α		令和5年度から大きく変えた補助制度や、積極的な移住イベントへの参加、 移住ポータルサイトの稼働等、複数の取り組みが功を奏し、活動の成果が上 がっている。

総合評価		令和5年度に大きな見直しを行った補助制度の周知が進むとともに、移住ポータルサイトの閲覧数も伸び、結果として空き家物件の成約数が過去最高となった。引き続き、施策の検証を行いつつ、より効果的な補助金のあり方も検討し、労政・雇用施策とも連携させて効果的に事業を展開していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	移住交流総	合拠点	整備事業					担当課名	在業振興 課
(予算書コード)	07-01-05-20-	01						担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	· ·	営方法	直:	営	委言	Æ		
事業の開始・終了	令和 4 4	F 4 F	7 ~		年		月	(事業)	ニ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称									

【事業の概要及び分析】

TT A WIMS A C D TO	1 4						
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		「る移住者の支援や多彩で ・活用し、官民連携で移住倉					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
于	旧矢﨑商店の魅	イベントの開催回数		目 標	6	5	5
	737011170 3.71	※令和5年度は移住定住促進	回	実 績	5	6	
な状態にしたいか)	進捗の報告	調査委員会開催回数		達成率	83.3%	120.0%	

【投入されたコスト・業務量】

	1010													
				令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	業費 A			330	千円			1,942	千円			7,350	千円
業	事業費A 業 うち会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B			人		千円		人		千円		人		千円
費	正規職員人件費 B		1.00	人	6,749	千円	1.00	人	6,938	千円	1.00	人	7,274	千円
哥	業費	合計 C(A+B)			7,079	千円	8,880			千円			14,624	千円
	4.1	国の負担								千円	3,487		千円	
財	特	県の負担				十円				千円				千円
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				7,079	千円			8,880	千円			11,137	千円
受	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%		, and the second	0	%

【尹未り計画】			
区 分		評価	説明
妥当性 町が行う必要がある。 ・県・民間・住民の対理できないか		町以外では 行えない	旧矢崎商店を移住交流総合拠点として活用を図る。移住定住に係る重要施策のため、町主導で事業を推進しているが、官民連携による施設利用の検討や、県への相談を踏まえて国の補助制度を申請する等、各所と連携して事業を推進している。
受益者が偏っている 公平性 適切な費用負担を いるか		適切である	移住者の呼び込みや空き家の流通、起業創業支援を一体的に進めることが可能となり、町全体の活性化が期待できる。移住者だけでなく、町の魅力の発信の場として、町内の皆様にも様々な用途で使ってもらえるような施設を目指す。
予算、人員と成果 効率性 え、事業が効率的 れているか		適切である	下諏訪町の歴史文化を色濃く残す旧矢崎商店を文化財として保存し、さらに文化的価値を高めたうえで、改修コストを抑えながら町の新たな交流拠点として維持・活用を図ることで、町の歴史文化の伝承及び地域への愛着を育み、町民と移住者双方の交流を促進する。
事業の活動成果 を上回っているか (下回っている場合は、そ	A		活用トライアルを兼ねた様々なイベントを実施し、旧矢崎商店の魅力発信に注力するとともに、建物の調査研究により、歴史文化的価値を最大限に生かした整備方針を明確化し、国登録有形文化財の登録申請を行った。

総合評価		令和6年度は、信州大学、長野県建築士会ヘリテージマネージャー協議会、御田町文化研究会ら関係団体と連携し、旧矢﨑商店の建物調査及び、活用に向けたトライアルイベントを実施した。当該建物の価値が客観的に明らかとなり、町の歴史文化と紐づけて地域の魅力を発信する基盤ができたことは大きな成果となった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	上記の実績を、令和7年度の実施設計に繋げ、令和9年度の施設供用開始 を見込む。

【基本事項】

事務事業名	工業の振興(商工業振興助原	龙金)		担当課名	産業振興課					
					担当係名	商工係					
(予算書コード)	07-01-02-10-01				15日 水石	同工床					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営								
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	商工業振興条例	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則									

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中小企業の「生	「内で事業を行う企業に対し 産」「販売」「技術」の向上、)新増設への助成等を行う	経営の				
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
于水·07/11/3/1/3/1/				目 標	3	3	3
(事業の実施によりどのよう	利用実績	補助金利用件数	件	実 績	0	3	
な状態にしたいか)				達成率	0.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

	令和5年度決算						和6年度決算		令和7年度予算					
事	事業費 A			1- 1	0	千円			12,618	千円		12 16	5,000	千円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	ΙĒ	規職員人件費 B	0.40	人	2,699	千円	0.40	人	2,775	千円	0.40	人	2,910	千円
事	業費	合計 C(A+B)			2,699	千円			15,393	千円			7,910	千円
	4.1	国の負担								千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				十円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				2,699	千円			15,393	千円			7,910	千円
受	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

<u> </u>	ZBT IЩ ◢			
	区 分	-	評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町内企業の新増設が促進され、雇用の創出など経済活性化が期待できるため、町の特性に応じたきめ細かな支援をする必要性は高い。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	i e	直接の受益者である助成対象者も、設備投資に相応の費用を支出していること、各種助成や設備投資により、新たな雇用創出や税収確保が期待できることを考慮すると、公平性の観点でも適切である。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ものづくり支援センターしもすわ等関連機関と情報共有及び連携をし、効率 的に町内企業の動向把握を行い、事業を推進している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	日信旭この	R6年度については目標値と同等の補助を行うことができた。企業の投資計画や景気等の影響で、年度によって利用数が変動するため、引き続き制度の周知を実施していく必要がある。

総合評価		当町は活用できる土地が少なく、地価も高いことから新たな事業所の誘致や 新設等には不利であるため、事業所の新増設等に係る当該補助制度は商 工業者の負担を軽減し、町内への事業所誘致に資するため必要な事業であ る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	ものづくり支払	 爰センターしもす	わ運営事	担当課名	産業振興課							
(担当係名	商工係							
(予算書コード)	07-01-04-10-01					1-3 1414						
事業区分	単年度予算	運営方法	補助									
事業の開始・終了	平成 23 年	4 月~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	ものづくり支援セ	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに 対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議 所によるワンストップサービスを提供する。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
于 不 07/13/10人不		士柯 1-2 5 4 6 4 5 1 4		目 標	30,000	30,000	30,000			
(事業の実施によりどのよう	総受発注実績	支援センターが仲介した 案件の総受発注金額	万円	実 績	58,957	62,220				
な状態にしたいか)		未什の心义无圧並領		達成率	196.5%	207.4%				

【投入されたコスト・業務量】

1///	「及べてものに当べて、不利主』													
			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算					
事	事	業費 A			27,470	千円			26,897	千円			25,774	千円
業費	うち	。会計年度任用職員人件費	1.00	人	4,260	千円	1.00	人	4,065	千円	1.00	人	4,959	千円
費	Ī	規職員人件費 B	1.00	人	6,749	千円	1.00	人	6,938	千円	1.00	人	7,274	千円
事	事業費合計 C(A+B)				34,219	千円			33,835	千円			33,048	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				千円
財 源	定財源	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			839	千円			815	千円			957	千円
訳	*****	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				33,380	千円			33,020	千円			32,091	千円
受	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%

<u> </u>	7 П Ш Д			
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		可以外では	町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業 関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづく りのワンストップサービスを目指している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約 180社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	平成23年度にスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っていく。令和5年度からITコーディネータを配置し、町内企業の業務効率化による生産性向上を図っている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α	目標値以上 である	車載関連部品、生産設備周辺部品の受注に支えられ、ものづくり支援センターが関わった総受発注金額は目標値を大きく上回り、過去3番目の受発注支援額を達成した。

総合評価	珀什殊异	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	商業の振興(中小企業融資預	託金)	担当課名	産業振興課							
/マ体表- 1**)	07 01 00 10 01				担当係名	商工係						
(予算書コード)	07-01-02-10-01											
事業区分	単年度予算	運営方法	直営									
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	中小企業融資あ	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則										

【事業の概要及び分析】

17/10/10/2007/1/1												
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、 県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。										
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
	生の	교·次 국 사·宛 (=		目 標	50.0	50.0	50.0					
(争未の天心によりとのよう	制度資金の融 資率	融資可能額に対する融 資額の割合	%	実 績	59.0	52.7						
な状態にしたいか)		貝根グロロ		達成率	118.0%	105.4%						

【投入されたコスト・業務量】

		(2-7-11)不切至1		令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事業費 A				370,000	千円			390,000	千円			500,000	千円
事業費	うち	。 会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.50	人	3,374	千円	0.50	人	3,469	千円	0.50	人	3,637	千円
事	業費	合計 C(A+B)			373,374	千円			393,469	千円			503,637	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				千円	l l			千円
財源	定財	町の借入				十円				十円				十円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)			·	373,374	千円			393,469	千円			503,637	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)			<u> </u>	0	%			0	%		·	0	%

<u>【 </u>	ノ 吉干 1 川 』			
	区分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実 現している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		企業が必要とする資金を、機動的に融資できるよう融資枠に余裕を持たせな がら効率的な運用ができている。

総合評価	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現 状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために経済情勢を注 視しながら、支援メニューを必要に応じて更新している。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業	41			担当課名	産業振興課		
(予算書コード)	05-01-01-10-01	<u> </u>			担当係名	商工係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助				
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入			
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		ぱしたい方や町内企業に対り ことを目的に、労務対策協 :行う。								
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位 令和5年度 令和6年度 令和7年									
	ᆠᄥᆠᇚᄼᄽ	諏訪地域合同就職説明		目 標	300	300	300			
(争未の天心によりとのよう	就職説明会等 への参加者	会、企業研究会等への参	人	実 績	552	494				
な状態にしたいか)	「「「」」」	加人数		達成率	184.0%	164.7%				

【投入されたコスト・業務量】

	101101	05年度決算			令和	和6年度決算			令和	7年度予算				
事	事	業費 A			1,397	千円			1,342	千円			1,971	千円
業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.40	人	2,699	千円	0.40	人	2,775	千円	0.40	人	2,910	千円
事	業費	合計 C (A+B)			4,096	千円			4,117	千円			4,881	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十				十				十円
源	定財	町の借入				十円				十円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				4,096	千円			4,117	千円		·	4,881	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%

	争未の計画』			
	区 分		評価	説明
1-[1]	町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人者の支援事業や、企業の 行う職場環境改善等への補助事業を実施している。町内事業者の雇用促進 及び人材確保により、地域経済の活性化や人口の増加につながるため、町 が行う必要がある。
1	受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	補助金を交付している労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営 されており、適切な費用負担を求めている。
3	予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行わ れているか	A		合同就職説明会の参加協力による企業の実態把握や、補助金の交付事務が主な業務となる。R5から新たに「奨学金返還支援補助金」を実施し、企業の労働環境の整備と人材不足の解消を図る。
ĭ	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A		売り手市場や若者の都市圏の大企業への就職願望が高い状況下ではあるが、目標値以上の参加者を確保できている。

総合評価	用火維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の人材確保 が年々難しくなってきているため、企業の雇用促進支援を継続して行うととも に、確実な人材確保による生産性向上を図り、地域経済の活性化につなげ ていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	下諏訪在住の従業員に対する奨学金返還支援を実施している事業所に対 し、返還金の一部を補助する「奨学金返還支援補助制度」を開始。

【基本事項】

事務事業名	勤労者福祉対	対策事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	05-01-01-12-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	るため、(一財)	美者等に対して、中小企業に 諏訪湖勤労者福祉サービス 活資金融資や勤労者住宅!	マセンタ	ーによる	支援事業を行		
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
T X * 7 11 33 17 X X				目 標	750	750	750
(事業の実施によりどのよう	サービスセン ター会員数	各年度末の会員数	人	実 績	753	740	
な状態にしたいか)	人 云貝奴			達成率	100.4%	98.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		(二) (1) 八切里		令和	15年度決算			令和	和6年度決算			令和	7年度予算	
事	事	業費 A			31,348	千円			31,278	千円			23,454	千円
業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.14	人	945	千円	0.14	人	971	千円	0.14	人	1,018	千円
事	業費	合計 C (A+B)			32,293	千円			32,249	千円			24,472	千円
		国の負担				千円				十円				千円
財	特	県の負担				千円				千円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				32,293	千円			32,249	千円			24,472	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

<u>l</u> 于木以				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		• m	勤労者の福祉向上を担う、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターは、町と岡谷市が共同で運営していること、勤労者の新築住宅の利子補給金の支給事業等、融機関と連携した事業実施のため、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А		勤労者または企業が、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会費負担をしている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	事業の見直し、人員削減等の経費削減に努めており、勤労者がより利用し やすいサービスの提供に努めている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С		原材料費やエネルギー価格の高騰や後継者不足により、事業所が減少傾向にあるため、勤労者の福利厚生のために会員数の維持・確保に努め、一定の会員数の維持が必要である。

総合評価	手法改善	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。本施策により勤労者が働きやすい環境を整え、中小企業の振興及び地域社会の発展を図るため、継続して(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に努めていく。
		会員獲得は喫緊の課題であり、人員や予算を拡大せずに、町や商工会議所 の広報媒体を活用していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

【基本事項】

事務事業名	安心安全対策 事業	€•住:	宅省エネ化	リフォー	担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-02-10-0	1				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	ĭ	運営方法	補助			
事業の開始・終了	令和 5 <mark>年</mark>	4	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	安心安全対策・	住宅省	エネ化リフォー	ーム補助金	交付要綱]	

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		・心安全のまちづくりを促進 内の工事請負業者を利用し					5環境の向			
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位									
于 不 V / L 到 / X / X				目 標	10	12	15			
(事業の実施によりどのよう	利用実績	補助金利用件数	件	実 績	23	34				
な状態にしたいか)				達成率	230.0%	283.3%				

【投入されたコスト・業務量】

令和5年度決算									和6年度決算		令和7年度予算			
				ΤīΛ	ロンサ及次昇			TJ 1	MO十及次昇			ᄁᄱ	/ 牛皮丁昇	
事	事業費A 業 うち 会計年度任用職員人件費費 正規職員人件費 B				2,123	千円			3,950	千円			5,000	千円
業	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事	業費	合計 C(A+B)			4,148	千円			6,031	千円			7,182	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十円				十円				千円
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				4,148	千円			6,031	千円			7,182	千円
受	受益者負担率(D/C)				0	%			0	%			0	%

【事未の計画】						
区 分		評価		説明		
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。		
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α		申請者及び施工業者の申請内容を、民間有識者による審査会に諮り、補助金交付の可否を協議した上で、適切に補助金を交付しており、町全体の災害対策の強化及び、省エネ住宅の普及による生活環境の向上を図る。		
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	事務手続きを効率化するために、町ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、迅速な審査会の開催や、軽微な補助については審査を簡略化する等、事務効率化を図っている。		
	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α	目標値以上 である	令和5年度に従来の「安心安全住宅改修補助金」を、「安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金」として制度を拡充し、申請件数が増加した。より多くの利用を図るため、周知を強化していく。		

総合評価	コスト低減	令和5年度に制度内容を拡充して以降、年々申請件数は増加しており、一定のニーズが見込まれている。引き続き、制度を広くご利用いただけるよう本補助金の周知を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	+1-11-24-1-	申請件数は伸びているが、工事単価が低いものが多く、補助額が抑えられていることから、実績値を鑑みて予算を減額した。